

## 研究交流

### 1 研究協力

#### 韓国農村経済研究院との研究協力に関する覚書

当所と韓国農村経済研究院の間における日本と韓国の農業経済及び農業政策関連研究分野についての協力的な関係を樹立し、両機関共通の利益の増進を通じて、両国の農業・農村の発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、平成13年10月25日、当所において両機関の研究協力に関する覚書が取り交わされた。

両機関の協力分野として、「学術資料、出版物及び研究情報の相互交換」、「研究員の相互交流」、「関連研究協議会及びセミナーの共同開催」等を掲げ、実際の共同研究活動は両機関の代表者が協議して行うこととなった。

### 2 駐村研究員

駐村研究員制度は、当所の研究機構の一環として、当所創立直後の昭和22年度に創設された。以来、諸般の事情の変化に伴い、昭和43年度及び59年度に大きな運営上の改善を図りつつ現在に至っている。

駐村研究員は、農業及び農村に関し豊富な知識を有する地方在住者であって、当所研究員から推薦された候補者の中から選定され、任命される。任期は1年（再任は可）で、駐村研究員ごとに指名される当所の連絡担当研究員と緊密に連絡をとりながら委嘱事項について調査研究を進めることとされている。

具体的な委嘱事項は駐村研究員ごとに異なっており、その調査研究活動も「地域農業及び農村に関する情勢報告」等の調査研究報告書の提出や当所研究員の現地調査への参加・協力等それぞれの場合で異なるが、駐村研究員の活動は、農村現地における生の情報の収集・整理を主眼としており、その点で当所の調査研究を補完する重要な役割を担っている。

駐村研究員の研究成果は、駐村研究員会議での報告や『農林水産政策研究所レビュー』への投稿として直接に、あるいは研究員の論文、ノートの取りまとめ、特別研究の調査報告書等を通じて迂回的に発表される。

平成14年2月1日には、第22回駐村研究員会議を開催した。テーマは「新規就農と地域振興」で、石川玲、福田隆治の2名の駐村研究員による報告が行われ、農林水産省をはじめ、農林漁業金融公庫、全国農業会議所等からの関係者の参加を得て、活発な意見交換が行われた。

平成13年度の駐村研究員は次のとおりである。

氏名	住所	委嘱事項	連絡担当研究員
岩田 次夫	香川県三豊郡豊中町	農業技術と種苗産業	堀越 孝良
鈴木 洋一	北海道河東郡士幌町	大規模酪農経営におけるバイオマスエネルギー利用と循環型地域農業の構築	合田 素行
上野カナエ	岩手県岩手郡滝沢村	農業における女性の役割	市田 知子
那須 修一	熊本県下益城郡松橋町	農業法人経営定着発展の条件	小林 茂典
大谷 幸二	新潟県新潟市	農業経営安定対策としての農業共済の役割とその展開方向	吉井 邦恒
湯本 隆人	長野県下高井郡山ノ内町	有機農業によるりんご産直販売と都市住民との交流	千葉 修
梶川 耕治	広島県世羅郡世羅町	梨を中心とした共同農場の展開	鈴村源太郎
糸賀 盛人	島根県鹿足郡津和野町	島根県における村づくり	福田 竜一
蒲生 芳子	宮崎県都城市	自然にやさしい生活実践	立川 雅司
近藤 牧雄	愛知県安城市	東海地方における稲作複合経営の収益性の動向	恒川 磯雄
吉田 達雄	山形県東根市	村づくりと農村文化運動	相川 良彦
木村 迪夫	山形県上市市	農村住民の心情と社会的ルール	足立恭一郎
石川 玲	岩手県北上市	農業への新規参入における諸問題と新規参入支援制度のあり方	江川 章
福田 隆治	島根県大田市	中山間地域における農用地利用後退の実情と家畜放牧による集落農用地の再編に関わる実態調査	香月 敏孝
宮田喜代志	熊本県熊本市	農家高齢者の生活及び地域農業における医療・福祉事業の役割	小野 智昭

### 3 研究員の受入れ・派遣

#### (1) 依頼研究員

氏名	所属	研究課題	受入部・研究室	期間
寺本 益英	関西学院大学経済学部	農業を中心とした地域産業に関する時系列統計データの分析及び関連政策の再評価	評価・食料政策部 フードシステム研究室	14. 3. 1 ~ 14. 3.30

#### (2) 科学技術特別研究員

氏名	研究課題	受入部・研究室	期間
柳 京熙 (韓国)	和牛改良の進展に伴う和牛子牛市場の再編と地域振興に関する研究	地域振興政策部 地域経済研究室	13. 4. 1 ~ 14. 3.31
双 喜 (中国)	中国内蒙古自治区における砂漠化防止対策と牧畜業の持続的発展に関する研究	評価・食料政策部 食料需給研究室	14. 1. 1 ~ 14. 3.31